

● 23日、ギンブ大統領代行のポルトガル訪問

A. 主な動き

1. 内政

▼憲法改正

- ・28日、ギンブ大統領代行は、ヴェニス委員会が、国民投票ではなく議会の投票で憲法改正を実施するよう推薦したと発言。
- ・26日、ブキッキオ・ヴェニス委員会事務局長は、政治勢力に対話と妥協を呼びかけ、現行の憲法の下で問題を解決するよう期待を表明。
- ・26日、ヴォローニン前大統領は、共産党は期限前議会選挙後に発効させるという条件で、大統領選挙に関する憲法規定(議会定数の3/5以上の賛成で大統領を選出)の見直しに応じる用意があると発言。

▼その他

- ・22日、経済犯罪・汚職対策センターは、オレグ・ヴォローニン(ヴォローニン前大統領の息子)を脱税及びマネーロンダリングの容疑で審問。
- ・24日、約150名の年金生活者が政府庁舎前で中央暖房、ガス、電気及び水道料金の値上げに対する抗議活動を実施。

2. 沿ドニエストル

▼EU外務理事会

- ・22日、EU外務理事会は、沿ドニエストル高官に対する渡航制限措置の1年延長及び制限措置適用の2010年9月までの猶予を決定。

▼その他

- ・25日、沿ドニエストルは、ロシアからの人道援助を受領。地域の年金生活者は45ドルを支払われる。2010年のロシアからの人道援助額は2億8600万ドルになる予定。
- ・26日、ネステルシュキン沿ドニエストル問題担当ロシア代表は、沿ドニエストル問題の解決は紛争当事者の同権の原則の下のみで可能と発言。

3. 経済

- ・22日、低所得者向けのエネルギー料金に対する補助金を19日に議会が承認。
- ・22日、ネグルツァ財務相とマーレット(モルドバ担当)世界銀行ディレクターが社会投資基金への2000万ドルの追加供与に署名。同資金は水道や道路、ガス供給などのインフラ建設に用いられる予定。
- ・23日、国家統計局は2009年の工業生産高は前年比5%増の17億9900万レイ(1億5310万ドル)であったと発表。

同増加は主に電力等エネルギー分野での増加(17.2%)の影響。

- ・23日、2009年に旅行会社を通してモルドバを訪れた観光客の数は2008年比5.5%増の9200人であったと国家統計局が発表。
- ・25日、モルドバ国家エネルギー管理局(ANRE)の統計発表では、2009年の天然ガス購入価格は前年より13.6%上昇し、1千立方メートルあたり263.9ドル。販売価格は10.4%上昇し、3517レイとなったが、モルドバガス社の収益は約36億レイで、0.5%の上昇。

4. 外政

▼23日、ギンブ大統領代行のポルトガル訪問

- ・22日、ギンブ国会議長・大統領代行の他、ウレキャン第一副議長、ゴデア自由民主党議会党派代表、ハダルカ自由党議会党派代表、コルマン外務欧州統合議会委員長が参加。
- ・ガマ・ポルトガル共和国議会議長と会談し、モルドバのEU連合加盟国としての地位、査証免除につき協議。

▼24日、モルドバ政府が在外公館及び在外公館の削減を発表

- ・金融危機に伴い、2009～13年政府活動プログラムに基づき、外交関連支出を18%削減。
- ・外交官の数を現在の228人から210人に削減。大使給与は国連大使が2500ユーロ、在露大使が2100ユーロ、その他大使が2000ユーロへ。官房職員の給与は1100ユーロ、運転手は900ユーロ。

- ・2009年には在スペイン大使館が開設されまもなく稼働するが、在セルビア、在エジプト、在グルジア公館の開設が実現せず。

▼25日、ギンブ国会議長・大統領代行のウクライナ大統領就任式出席

- ・ヤヌコーヴィチ・ウクライナ大統領と会談。国家元首として困難な仕事に臨む新大統領の成功、隣国ウクライナの繁栄及び国民の幸福を祈ると伝達。
- ・グリボウスカイト・リトアニア大統領、ルカシェンコ・ベラルーシ大統領、カチンスキ・ポーランド大統領、サルグシャン・アルメニア大統領、ポロシェンコ・ウクライナ外相、リーベルマン・イスラエル外相らと会談、それぞれの二国間関係及び効果的協力構築等につき協議。

▼フィラト首相のドナウ川サミット出席

- ・25日、フィラト首相はドナウ川サミットに出席のためブタペ

ストを訪問。モルドバからはレアンカ副首相兼外務欧州統合相、カルムイク経済次官、コドリャヌＥＵドナウ川地域戦略ナショナルコーディネーターも参加。

・２６日、フィラト首相は、欧州の価値と基準の全ての協力分野における受容と促進、ＥＵ諸国・ドナウ地域諸国間での二国間関係の深化、ＥＵの手段を用いエネルギー安全保障を実施、欧州のエネルギー市場と輸送ネットワークへの加盟といったＥＵドナウ川地域戦略は、多くの点でモルドバの欧州統合計画と一致しており、ドナウ川地域プロジェクトにモルドバは参加する方針と発言。

・２６日、フィラト首相はファイマン・オーストリア首相及びバイナイ・ハンガリー首相と会談し、モルドバ政府がＥＵ加盟を優先事項としており、無査証渡航に向けた対ＥＵ交渉の状況を説明。ファイマン首相及びバイナイ首相は、モルドバの欧州統合プロセスを支持しており、今後のＥＵ評価委員会のモルドバ訪問が重要であると発言。会談では「東方パートナーシップ」の展望も協議。

▼モルドバ・ルーマニア間「国境地帯居住者国境通過手続きに関する協定」

・２５日、レアンカ副首相兼外務欧州統合相は、「国境地帯居住者国境通過手続きに関する協定」の３月３１日発効にあわ

せ、ヤシにモルドバ総領事館を４月２日に開設することを決定したと発表。

・２５日、フィラト首相は、３月３１日の協定発効に向けた全ての技術的作業が完了し、既に通行証３５万枚がルーマニア国立印刷所で印刷済みと発表。

・「国境地帯居住者国境通過手続きに関する協定」：ルーマニア国境から３０ｋｍ以内に居住するモルドバ国民にパスポート及び通行証があればルーマニアへの渡航を認めると規定。通行証のための手続きは３月１日より開始。

５．防衛

▼ルーマニアへの米ミサイル防衛システム（ＭＤ）配備に対する反応

・２２日、モルドバ政府は、ルーマニアへの米ＭＤ配備により、欧州、特にこの地域に位置する国家が、核技術の拡散と短・中距離ミサイルによる脅威が継続する状況下、より防衛能力を向上させることになるだろうとの声明を発出。更に、各国は自らの安全を保障することに関し自ら決定することが出来ると指摘。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」（ロシア語読み）を暫定的に「キシナウ」（モルドバ語読み）と表記しています。
（了）